

(別紙様式18-2号)

平成23年度 6次産業化推進整備事業(農業主導タイプ)実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
農事組合法人 新田営農組合	農事組合法人	手塚 隆	平成19年4月17日
主たる事務所の住所	山形県米沢市大字上新田1297番地	TEL FAX	セキュリティに配慮し、非公開といたします。

(2)6次産業化法人の構成員

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率	備考 (農業生産法人である場合)
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
10			3,700,000 円	100.0 %	

(注) 備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

項目	
売上高(A)	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、非公開といたします。
売上原価(B)	
売上総利益(C)	
販売費及び一般管理費(D)	
営業利益(E)	
営業外収益(F)	
営業外費用(G)	
経常利益(H)	
特別利益(I)	
特別損失(J)	
税引前当期純利益(K)	
法人税等(L)	
法人税等調整額(M)	
税引後当期純利益(N)	
資産(O)	
負債(P)	
資産と負債の差額(Q)	

- (注)
- 売上総利益(C)＝売上高(A)－売上原価(B)
 - 営業利益(E)＝売上総利益(C)－販売費及び一般管理費(D)
 - 経常利益(H)＝営業利益(E)＋営業外収益(F)－営業外費用(G)
 - 税引前当期純利益(K)＝経常利益(H)＋特別利益(I)－特別損失(J)
 - 税引後当期純利益(N)＝税引前当期純利益(K)－法人税等(L)＋法人税等調整額(M)
 - 資産と負債の差額(Q)＝資産(O)－負債(P)【マイナスの場合、「債務超過」という。】

(4) 6次産業化法人の現状及び課題

現状と課題	[概要]当組合は大豆14ha、及び枝豆4haを作付している組合員数10名の農業生産法人である。大豆1haあたり1.2t～1.5tの収量が可能であるが、現在は全数を農協経由で出荷しており、市場価格に比べると販売単価は非常に低く、当組合としての付加価値の増大が課題となっている。又、枝豆の生産においては、約40%もの規格外品(実入不足・キズ)が発生するが、現在は廃棄処分しており、有効な活用方法を模索している状況である。 [沿革]平成10年に転作の団地化を目的として上新田転作組合を設立し大豆の生産を開始。その後、下新田等、他地域の農家の参加により平成13年に組織名を新田転作組合へ改称。経営安定対策が施行されたことにより、平成19年に現農事組合法人へと法人化し、現在に至る。 [商品]平成22年度には大豆約11.2t(当組合で販売権を持つ出荷量)、枝豆11.5t(サヤを除く正味重量で3.5t)を収量しているが、青果のみの出荷となるため、販売価格は大豆120円/kg、枝豆592円/kg(平成22年度平均出荷価格)と非常に低く収益が上がらない状況である。 [所得]平成22年度の売上高は大豆1,350千円、枝豆6,810千円、の計8,161千円であり、転作助成金を含めてもその売上規模は小さい。そのため、市場価格や出来高の変動により、組合所得は影響を受けやすく、組合自体の付加価値を高め、売上規模を拡大していくことが必要である。 [雇用] 組合構成員のうち、8名で生産にあっており、その他、繁忙期には、期間従業員3名程度を雇用している。若手担い手育成の為に、常時雇用の従業員を確保したい考えではあるが、現在の経営状況では年間を通じて雇用を確保することが困難である。よって、農産物の生産だけでなく、加工等を行うことにより、年間の業務量を平準化し、雇用の確保につなげたいと考えている。 [事業に取り組むこととなった背景]平成22年10月に、当組合の理事長が異業種交流の目的で、他業種と情報交換を進めた結果、付加価値増大を目的として、農産物加工や直接販売事業へと参入することを計画した。
6次産業化の展開方針	[6次産業化の展開方針] 組合員の所有する転作地や、高齢化した農家が所有する耕作放棄地を当組合が積極的に受入れることで作付面積及び総収量を増加させ、生産性の向上を図る。また、加工販売や直接販売用の作物として、青大豆、雪菜、ストック、米、もち米、トマト、ハウレンソウ、もろへいやの作付も行い、生産する農産物の多角化を図る。そして、山形県米沢市大字上新田に農畜産物加工・販売施設を新設し、当組合が生産する白大豆、青大豆、枝豆、米、トマト、ハウレンソウ、もろへいやをペースト化、又は粉末化し、加工食品用の原料として菓子メーカー・レストラン・菓子店などへ販売する。また、当組合の生産する白大豆、雪菜、もち米を利用して、一般消費者向けの食品加工(もち、納豆、味噌、漬物)を行い、隣接する販売施設(直売所)にて販売する。直売所では、当組合を始め、組合員や地域の農家の生産する生鮮野菜も陳列し販売する。パウダー・味噌・ペーストは、インターネットによる販売も行う予定である。枝豆パウダーは、当組合及び当組合以外の農家が生産した、規格外品の枝豆を利用することで、従来廃棄品である農産物の有効利用に貢献していく。又、震災等の災害時においては、農畜産物集出荷貯蔵施設を避難場所として開放する他、直売所において被災者への食糧(保存可能な乾燥野菜等)の供給を行うなどの取組により、地域に貢献していく。

① 農業生産

作物・部門別	計画時		目標年度	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
白大豆	16.5 ha	15,000 kg	12.2 ha	18,000 kg
青大豆	0 ha	0 kg	1.8 ha	2,000 kg
枝豆(規格品)	4.1 ha	3,500 kg	8 ha	7,200 kg
枝豆(規格外品)		0 kg		2,880 kg
雪菜	0 ha	0 kg	2.5 ha	1,875 kg
ストック	0 ha	0 kg	0.06 ha	1,500 kg
米	0 ha	0 kg	0.5 ha	3,000 kg
もち米	0 ha	0 kg	0.4 ha	2,000 kg
トマト	0 ha	0 kg	0.5 ha	1,000 kg
ハウレンソウ	0 ha	0 kg	0.3 ha	1,000 kg
もろへいや	0 ha	0 kg	0.1 ha	500 kg
計	20.6 ha	18,500 kg	26.36 ha	40,955 kg

②加工(2次産業分野)

作物・部門別	内容	製造量	
		計画時	目標年度
白大豆	パウダー製造	0 kg	500 kg
白大豆	手造味噌の製造	0 kg	750 kg
白大豆	発酵加工による手造納豆の製造	0 kg	750 kg
青大豆	パウダー製造	0 kg	1,000 kg
枝豆	パウダー製造	0 kg	1,190 kg
枝豆	ペースト・アイス製造	0 kg	50 kg
雪菜	漬物の製造	0 kg	1,875 kg
米	粉末加工による米粉の製造	0 kg	3,000 kg
もち米	生もちの製造	0 kg	1,000 kg
野菜	トマト、ホウレンソウ、もろへいやのパウダー製造	0 kg	260 kg
計		0 kg	10,375 kg

③流通・販売(3次産業分野)

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度
白大豆	農協への販売	1,351 千円	2,325 千円
白大豆	直売所での販売	0 千円	125 千円
白大豆パウダー	直売所での販売、菓子メーカーへの販売、インターネット販売	0 千円	500 千円
手造味噌	直売所での販売、インターネット販売	0 千円	750 千円
手造納豆	直売所での販売	0 千円	750 千円
青大豆	直売所での販売	0 千円	500 千円
青大豆パウダー	直売所での販売、菓子メーカーへの販売、インターネット販売	0 千円	2,300 千円
枝豆	農協への販売	6,810 千円	11,700 千円
枝豆	直売所での販売	0 千円	2,730 千円
枝豆パウダー	直売所での販売、菓子メーカーへの販売、インターネット販売	0 千円	9,520 千円
枝豆ペースト	直売所での販売、菓子メーカーへの販売、インターネット販売	0 千円	150 千円
雪菜漬け	直売所での販売	0 千円	1,875 千円
ストック	直売所での販売	0 千円	1,500 千円
米粉	直売所での販売、菓子メーカーへの販売	0 千円	3,000 千円
生もち	直売所での販売	0 千円	2,000 千円
もち米	直売所での販売	0 千円	600 千円
トマト・ホウレンソウ・もろへいや	直売所での販売	0 千円	1,200 千円
野菜パウダー	直売所での販売、菓子メーカーへの販売、インターネット販売	0 千円	2,080 千円
その他	作業受託収入	1,904 千円	1,900 千円
その他	価格補填収入	2,319 千円	2,300 千円
その他	野菜・大豆乾燥作業の受託	0 千円	100 千円
計		12,384 千円	47,905 千円

2 連携法人について

- (1)連携法人の概要 【1の(1)に準ずる】
- (2)連携法人の構成員 【1の(2)に準ずる】
- (3)連携法人の経営状況 【1の(3)に準ずる】
- (4)連携法人の現状と課題

現状と課題	[概要]
	[沿革]
	[商品]
	[所得]
	[雇用]
	[課題]
6次産業化法人との連携内容	[6次産業化法人との連携内容]

農業生産 【1の(4)に準ずる】

3 成果目標及び達成プログラム

(1)目標設定

項目	計画時 (平成22年度)	1年度目 (平成23年度)	2年度目 (平成24年度)	3年度目 (平成25年度)	4年度目 (平成26年度)
(所得の向上に関する成果目標)	8,161 千円	14,251 千円	23,184 千円	36,062 千円	47,905 千円
売上高の増加	— %	174.6 %	284.1 %	441.9 %	587.0 %
(雇用の創出に関する成果目標)					
雇用者の増加 (常時雇用240日/人)	197 人・日	200 人・日	680 人・日	920 人・日	920 人・日
(地域の活性化に関する成果目標)					
耕作放棄地の解消面積の増加	0 ha	0 ha	0.2 ha	0.5 ha	1.0 ha

(2)目標設定の考え方

項 目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標)	
売上高の増加	平成24年3月頃を目途に、山形県米沢市大字上新田に農畜産物加工・販売施設を新設し、各種パウダー、ペースト、米粉を製造し、菓子メーカーやレストラン、菓子店などへの業務販売を行う。また、味噌、納豆、雪菜漬け、もち、も製造し、隣接する販売施設で消費者向けに販売する。販売施設(直売所)では、当組合の生産する青果(大豆、枝豆、ストック、トマト、ホウレンソウ、もろへい)の直売も行っていく。 直売所を市場ニーズや製品評価を行うアンテナショップとして活用しながら、売れる新商品の開発に反映させ、売上拡大へとつなげる。 農家直送を特徴とした自社ホームページを構築し、各種パウダー、ペースト、味噌の通信販売も行っていく。
(雇用の創出に関する成果目標)	
雇用者の増加	若手の農業就労希望者を積極的に採用していきたい。今回の加工や販売への取組みを通じて、通期安定した雇用を確保することで、所得の安定を図り、就労希望者の収入に関する不安を取り除きたい。農作業だけでなく、販売や加工等の業務にも携わることで、消費者ニーズに触れながら経営感覚を養い、組合の事業存続の基盤人材となることを期待する。
(地域の活性化に関する成果目標)	
耕作放棄地の解消	農家の高齢化による廃業等の理由により、耕作放棄となった田畑を積極的に受入れ、耕作放棄地の減少に貢献する。

4 整備計画等

(1) 施設等の整備計画

No.	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の 設置・保管住所
		施設名	事業量 (規模、台数等)	着工(予定) 年月日	竣工(予定) 年月日	
1	農事組合法人新田営農組合	農畜産物加工・販売施設	木造1階建 182.18 (うち、補助対 象面積153.2) ㎡	平成24年1月10日	平成24年3月26日	米沢市大字上新田窪1142-1他
2	農事組合法人新田営農組合	農畜産物加工	乾燥機 1 台	平成24年1月25日	平成24年3月26日	米沢市大字上新田窪1142-1他
3	農事組合法人新田営農組合	農畜産物加工	製粉機 1 台	平成24年1月25日	平成24年3月26日	米沢市大字上新田窪1142-1他

No.	総事業費	負担区分			融資先		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	16,235,496 円	7,731,000 円	8,504,496 円	0 円	日本政策公庫 (山形銀行代理 貸) 農業改良資金	15年	補助率1/2 除税額773,119円 うち国費386,544円
2	9,135,000 円	4,350,000 円	4,785,000 円	0 円	日本政策公庫 (山形銀行代理 貸) 農業改良資金	7年	補助率1/2 除税額435,000円 うち国費217,500円
3	7,628,250 円	3,632,000 円	3,996,250 円	0 円	日本政策公庫 (山形銀行代理 貸) 農業改良資金	7年	補助率1/2 除税額363,250円 うち国費181,599円
計	32,998,746 円	15,713,000 円	17,285,746 円	0 円			

- (注) 1 国庫補助金は千円単位とすること。
2 工期欄には、申請時にあつては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時にあつては実際の着工及び竣工年月日を記入すること。
3 融資先欄には、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。
4 備考欄には、国庫補助率の上限を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には減額した金額を、仕入れに係る消費税相当額がない場合には「該当なし」と、仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
(参考)仕入れに係る消費税等相当額を減額した場合の備考欄の記載方法
「除税額 ○○円^{※1} うち国費 ○○円^{※2}」
※1 総事業費 × 5 ÷ 105 = 「除税額(小数点以下切り捨て)」
※2 国庫補助金 ÷ (総事業費-除税額) = a(小数点第6位以下切り捨て)
除税額 × a = 「うち国費(小数点以下切り捨て)」
5 補助金実績報告時において、承認のあつた事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の(1)整備計画を修正して添付すること。

(2) 事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
農畜産物加工・販売施設	加工所と直売所を併設することで、建築コストを下げる。
	一般競争入札を行い、事業費のコスト低減を図る。

(3) 関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率(%)
やまがた園芸担い手チャレンジプラン支援事業	枝豆収穫作業の効率化のための機械購入	平成19年度	600a	431.7a	72%

(4)機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
農事組合法人新田営農組合	【農畜産物加工・販売施設】 木造1階建	182.18㎡ (うち補助 対象153.2 ㎡)	製造及び 販売員 3人	年間300日	18,030	16,978
農事組合法人新田営農組合	【乾燥機】 常温乾燥装置 付(果樹～豆 類対応 1.5 坪)	1台	製造及び 販売員 3人	年間80日	5,250	3,614
農事組合法人新田営農組合	【製粉機】 旋回流式 (1kg/h～15 kg/h)	1台	製造及び 販売員 3人	年間210日	6,400	3,813

機械・施設 名称	対象作物	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
農畜 産物 加工 施設	白大豆	2,000kg/年	当該施設は、業務販売用の食品原料及び一般消費者向けの食品(パウダー・ペースト・味噌・納豆・漬物・もち)の製造を行う加工施設として利用する。湿気の混入を避けることと、衛生面の配慮から、パウダー加工所とその他の食品加工所を区分して設置予定である。農産物の収穫の少ない冬場であっても、年間を通じてパウダー製造は行う予定であり、また、雪菜の漬物や生もちの生産も冬場に行うことから、年間を通じて利用していく。
	青大豆	1,000kg/年	
	枝豆(規格外品)	6,000kg/年	
	雪菜	1,875kg/年	
	米	3,000kg/年	
	もち米	2,000kg/年	
	トマト・ほうれんそう・モロヘイヤ	1,300kg/年	
農畜 産物 販売 施設	白大豆	1,800kg/年	当該施設は、一般消費者向けの農畜産物直売所として利用する。当組合で生産した農産物及び加工品の販路及び、商品開発の為のアンテナショップとして活用していく。計画では年間の営業日を300日として、延べ15,000人/年の来店を見込んでいる。別紙利用計画図に記したレイアウトでの利用と、左記に掲げる数量の農産物を販売する施設としての利用を想定し、売場面積を検討した。
	青大豆	1,200kg/年	
	枝豆(規格品)	700kg/年	
	枝豆(規格外品)	1,115kg/年	
	雪菜	1,875kg/年	
	ストック	1,500kg/年	
	米	500kg/年	
	もち米	2000kg/年	
	トマト・ほうれんそう・モロヘイヤ	1250kg/年	
乾燥 機	枝豆(規格外品)	6,000kg/年 (サヤを除いた正味重量)	枝豆・トマト・ホウレンソウ・モロヘイヤのパウダーを製造する為の乾燥工程用として利用する。枝豆の出荷時期である9月から10月までの約2か月に集中して年間処理量の約80%(4800kg)の乾燥を行う予定である。その他同時期にトマト・ホウレンソウ・モロヘイヤ200kgの乾燥も行う予定であり、約5000kgを2か月間で処理する能力が必要である。5kg/h×24h×乾燥実働40日＝4800kgの利用を想定しており、段取り替えなどの所要時間も考慮しながら、機械の仕様を検討した。11月から8月までのその他のシーズンにおいては、トマト・ホウレンソウ・モロヘイヤ800kgの乾燥と冷凍保存したペースト状態の枝豆の乾燥1200kgの乾燥を行うことで、通年にわたり乾燥機を利用していく計画である。
	トマト・ほうれんそう・モロヘイヤ	1,300kg/年	
製 粉 機	白大豆	500kg/年	パウダー製造の為の粉末加工用として利用する。枝豆・トマト・ホウレンソウ・モロヘイヤについては、乾燥後に製粉化し、大豆・米については、集出荷貯蔵施設から出荷した製品を直接製粉する。1日7h稼働×8kg/h×210日の稼働を想定し、機械の仕様を検討した。
	青大豆	1,000kg/年	
	枝豆	6,000kg/年 (サヤを除いた正味重量)	
	トマト・ほうれんそう・モロヘイヤ	1,300kg/年	
	米	3,000kg/年	

(注)1 機械・施設等ごとに作成すること。

2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

項目	効果等	備考
総事業費:A(千円)	35,393	
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	5,571	
(1)直接効果	5,571	
①生産向上効果	29,217	
②経費節減効果	-25,446	
③農外所得増加効果	1,800	
(2)間接効果		
①地域所得増加効果		
②洪水防止効果		
③水源かん養効果		
④土壌浸食防止効果		
⑤土砂崩壊防止効果		
⑥有機性廃棄物処理効果		
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	100.0%	
3 廃用損失額:C(千円)	0	
4 還元率:D	0.10	
5 総合耐用年数	12	
6 妥当投資額:E=B/D-C	55,710	
7 投資効率:F=E/A	1.57	

総事業費内訳

整備内容	金額(千円)	備考
農畜産物加工・販売施設	18,480	
乾燥機	9,135	
製粉機	7,628	
製餅機	150	自己負担にて購入
計	35,393	